

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀内光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本社事務所) 0555(22)7112番
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本社事務所) 総務部次長 池田 廣和
(東京本社事務所) 経営管理部課長 森屋 孝士

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部課長 森屋 孝士

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期 連結累計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益 (千円)	10,435,681	8,711,840	44,589,565
経常利益又は経常損失 () (千円)	97,915	621,671	1,574,244
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	40,859	353,954	665,046
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	170,863	430,132	1,069,620
純資産額 (千円)	14,918,327	15,122,659	16,086,999
総資産額 (千円)	86,788,113	88,423,350	86,969,032
1株当たり 四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	0.38	3.34	6.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	16.6	16.5	17.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお、「第2 事業の状況」から「第4 経理の状況」まで、特に記載のないかぎり、消費税等抜きで記載しております。

3. 第110期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び第111期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第110期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災に伴う被害や計画停電等により深刻な影響を受け、個人消費が低迷するなど先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。当第1四半期は、後半において個人消費の一部に回復の兆しが見られたものの震災直後からの大幅な市場環境の悪化を受け、営業収益は8,711,840千円（前年同期比16.5%減）となり、営業損益は394,584千円の損失、四半期純損益は353,954千円の損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、東日本大震災後、計画停電による運行への影響が懸念されておりましたが、4月以降の計画停電の見送りに伴いJRとの直通運転を再開させるなど、利便性の確保に努めました。また、4月には富士急行線下吉田駅に鉄道を身近に親しむことができる貴重な寝台客車等を展示した「下吉田駅ブルートレインテラス」及び地域の情報発信や街歩きの拠点となるコミュニティスペースとしての機能を有する「下吉田倶楽部」をオープンし、鉄道の利用促進と地域の活性化に取り組みました。

乗合バス事業では、引き続き不採算路線の改善を行うとともに、富士宮市においては新たにコミュニティバスを獲得し運行を開始しました。

高速バス事業では、「大宮～河口湖線」でゴールデンウィークにあわせて池袋駅への乗入れを開始し新規顧客の掘り起こしに努めるとともに、「新宿～富士五湖線」では高速バス往復乗車券と富士五湖周遊バス等をセットにした「富士五湖エンジョイ！きっぷ」を販売し利便性の向上と活性化に努めました。

貸切バス事業では、4月30日より山中湖エリアにおいてバスと船舶の機能を備えた陸上でも水上でも走行が可能な水陸両用バス「YAMANAKAKONO KABA」の運行を開始し、新たな需要の掘り起こしに努めました。

ハイヤー・タクシーなどの各事業を含めた運輸業全体では、市場環境の急激な悪化に対し、主に貸切バスを中心として事業規模、営業体制の見直しに取り組んでおりますが、営業収益は3,273,142千円（前年同期比22.1%減）となり、営業損益は203,885千円の損失となりました。

鉄道営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～平成23年6月30日)		
			対前年同四半期増減率(%)	
営業日数	日	91		
営業料	料	26.6		
客車走行料	千料	450	3.4	
輸送人員	定期外	千人	286	23.8
	定期	"	399	0.8
	計	"	686	11.2
旅客運輸収入	定期外	千円	159,504	27.6
	定期	"	72,931	0.9
	計	"	232,435	20.9
運輸雑収	"	26,526	9.8	
運輸収入合計	"	258,962	19.9	

バス営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～平成23年6月30日)	
			対前年同四半期増減率(%)
営業日数	日	91	
営業料	料	735	2.4
走行料	千料	1,132	12.6
旅客運輸収入	千円	289,792	25.5
運輸雑収	"	285,256	9.7
運輸収入合計	"	575,048	18.4

業種別営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～平成23年6月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
鉄道事業	324,403	18.0
バス事業	2,470,484	23.2
索道事業	23,663	32.0
ハイヤー・タクシー事業	358,073	12.5
船舶運送事業	96,517	32.8
営業収益計	3,273,142	22.1

不動産業

不動産販売事業では、引き続き山中湖畔別荘地において、高付加価値商品の「コンセプト・ヴィラ」シリーズの他、新たな商品として「煉瓦の森山中湖」を加えるとともに、訴求効果の高いWEBサイトをリニューアルし積極的な販売に努めました。

不動産賃貸事業では土地の有効活用やテナントリーシング等を進め、また、不動産別荘地管理事業ではメンテナンス工事の受注拡大を図り、安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は622,562千円(前年同期比5.7%減)、営業利益は171,451千円(同8.0%減)となりました。

業種別営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～平成23年6月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
売買・仲介斡旋業	5,195	86.4
賃貸業	492,129	2.6
別荘地管理業	125,237	7.4
営業収益計	622,562	5.7

レジャー・サービス業

遊園地事業では、富士急ハイランドにおいて「青山テルマ チャリティプロジェクトin富士急ハイランド」等の東日本大震災チャリティイベントを開催しました。

富士南麓の遊園地Grinpaでは、昨年7月にオープンした「ピカソのタマゴ」が好評を博し前年を上回るお客様にご来場いただきました。

さがみ湖リゾートプレジャーフォレストでは、4月に首都圏最大級のデイキャンプ場となる「ワイルドクッキングガーデン」をオープンし集客に努めました。

富士本栖湖リゾートでは、4年目を迎えた「富士芝桜まつり」を4月後半～5月後半まで開催しましたが、天候による開花の遅れなどもあり来場者数は前年を大幅に下回る結果(27万人)となりました。

株式会社ピカでは、4月に静岡県において指定管理者制度による『小山町道の駅「すばしり」観光交流センター』の営業を開始し、多くのお客様にご利用いただきました。

ゴルフ場事業等を含めたレジャー・サービス業全体では、利用者減など厳しい状況が続く中、集客アップに向けた施策を実施するとともに、オペレーションの効率化等によるコスト削減に努めましたが、営業収益は3,998,592千円(前年同期比17.3%減)となり、営業損益は391,561千円の損失となりました。

業種別営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～平成23年6月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
遊園地事業	1,982,094	17.0
ホテル旅館業	808,556	14.8
ゴルフ場事業	247,992	12.6
スキー場事業	10,273	68.4
旅行業	123,248	27.7
その他	826,425	18.2
営業収益計	3,998,592	17.3

その他

製造販売業では、富士ミネラルウォーターの販売が好調に推移し、建設業においては大規模工事が完工したこと等により収益が向上しました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は1,674,766千円（前年同期比20.6%増）となり、営業利益は44,127千円となりました。

業種別営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～平成23年6月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
百貨店業	345,223	14.3
建設業	498,963	111.9
製造販売業	438,405	12.1
情報処理サービス業	151,706	6.1
その他	240,467	11.1
営業収益計	1,674,766	20.6

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,454,317千円増加し、88,423,350千円となりました。

また、負債は、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて2,418,656千円増加し、73,300,690千円となりました。なお、借入金は、長短合計で2,051,391千円増加しております。

純資産合計は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて964,339千円減少し、15,122,659千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	設備の内容	セグメントの名称	投資額(千円)	完成年月
提出会社	さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト ワイルドクッキングガーデン	レジャー・サービス業	117,412	平成23年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	331,695,000
計	331,695,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,769,477	109,769,477	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	109,769,477	109,769,477		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		109,769,477		9,126,343		2,398,352

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,962,000		単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 1,058,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,343,000	105,343	同上
単元未満株式	普通株式 406,477		
発行済株式総数	109,769,477		
総株主の議決権		105,343	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式339株及び相互保有株式2,505株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 二丁目5番1号	2,962,000		2,962,000	2.70
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243番	460,000		460,000	0.42
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原 五丁目2番1号	439,000		439,000	0.40
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉一丁目 17番39号	159,000		159,000	0.14
計		4,020,000		4,020,000	3.66

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第61条及び第82条による別記事業に該当するため、「四半期連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省第7号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,884,366	10,627,373
受取手形及び売掛金	1,964,662	1,682,715
分譲土地建物	8,657,980	8,657,980
商品及び製品	688,331	725,588
仕掛品	11,423	25,598
原材料及び貯蔵品	573,341	586,360
未成工事支出金	91,137	150,130
繰延税金資産	470,783	749,832
その他	858,465	838,266
貸倒引当金	12,257	8,138
流動資産合計	22,188,234	24,035,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,831,624	26,693,502
機械装置及び運搬具(純額)	6,652,344	6,354,272
土地	16,666,284	16,664,746
リース資産(純額)	1,644,368	1,631,297
建設仮勘定	2,457,096	2,714,313
その他(純額)	1,405,754	1,332,238
有形固定資産合計	55,657,472	55,390,370
無形固定資産	3,088,124	3,073,057
投資その他の資産		
投資有価証券	4,172,530	4,008,169
繰延税金資産	871,997	947,590
その他	1,014,881	993,171
貸倒引当金	24,209	24,717
投資その他の資産合計	6,035,200	5,924,213
固定資産合計	64,780,798	64,387,641
資産合計	86,969,032	88,423,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,752,921	1,840,173
短期借入金	16,444,630	16,449,926
リース債務	371,731	385,584
未払法人税等	245,463	56,042
賞与引当金	415,094	116,658
役員賞与引当金	9,000	-
その他	4,829,248	5,729,163
流動負債合計	24,068,090	24,577,548
固定負債		
長期借入金	39,673,756	41,719,851
リース債務	1,368,917	1,340,856
退職給付引当金	1,092,048	1,074,652
その他	4,679,221	4,587,782
固定負債合計	46,813,942	48,723,142
負債合計	70,882,033	73,300,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,417,109	3,417,109
利益剰余金	4,647,310	3,764,620
自己株式	1,566,586	1,566,723
株主資本合計	15,624,177	14,741,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,244	171,850
その他の包括利益累計額合計	80,244	171,850
少数株主持分	543,066	553,159
純資産合計	16,086,999	15,122,659
負債純資産合計	86,969,032	88,423,350

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	10,435,681	8,711,840
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 9,833,535	1 8,851,458
販売費及び一般管理費	1 254,879	1 254,966
営業費合計	10,088,415	9,106,424
営業利益又は営業損失()	347,266	394,584
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,951	19,396
雑収入	59,515	52,478
営業外収益合計	78,466	71,874
営業外費用		
支払利息	286,460	280,521
雑支出	41,356	18,440
営業外費用合計	327,817	298,961
経常利益又は経常損失()	97,915	621,671
特別利益		
固定資産売却益	2 2,740	2 62,683
補助金	-	19,591
貸倒引当金戻入額	3,215	-
特別利益合計	5,956	82,274
特別損失		
固定資産売却損	3 2,384	3 712
投資有価証券評価損	-	9,447
固定資産圧縮損	-	4 19,591
固定資産除却損	5 17,931	5 13,111
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92,300	-
特別損失合計	112,615	42,861
税金等調整前四半期純損失()	8,744	582,258
法人税、住民税及び事業税	35,974	52,080
法人税等調整額	3,804	296,255
法人税等合計	32,170	244,175
少数株主損益調整前四半期純損失()	40,914	338,083
少数株主利益又は少数株主損失()	54	15,870
四半期純損失()	40,859	353,954

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	40,914	338,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,197	91,483
持分法適用会社に対する持分相当額	5,751	565
その他の包括利益合計	129,949	92,048
四半期包括利益	170,863	430,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,851	445,560
少数株主に係る四半期包括利益	1,012	15,428

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額 建物及び構築物 3,373,575千円 機械装置及び運搬具 782,875千円 その他 14,901千円 計 4,171,352千円	1 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額 建物及び構築物 3,393,166千円 機械装置及び運搬具 782,875千円 その他 14,901千円 計 4,190,944千円
2 コミットメントライン契約 当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 4,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引借入未実行残高 4,000,000千円	2 コミットメントライン契約 当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 4,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引借入未実行残高 4,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 引当金繰入額は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額 32,246千円 賞与引当金繰入額 133,347千円	1 引当金繰入額は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額 17,668千円 賞与引当金繰入額 116,658千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,740千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 46,221千円 土地 16,461千円 計 62,683千円
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,384千円	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 712千円
4	4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 19,591千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,091千円 その他(解体撤去費用他) 12,840千円 計 17,931千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 186千円 その他(解体撤去費用他) 12,924千円 計 13,111千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	1,147,166千円	1,161,179千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	528,924	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。
 なお、控除前の金額は、535,452千円であります。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	528,734	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。
 なお、控除前の金額は、534,037千円であります。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	4,181,233	535,720	4,734,354	9,451,307	984,374	10,435,681		10,435,681
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	19,559	124,739	100,096	244,395	404,536	648,931	648,931	
計	4,200,792	660,459	4,834,450	9,695,702	1,388,910	11,084,613	648,931	10,435,681
セグメント利益又は 損失()	216,977	186,436	6,807	396,606	35,030	361,575	14,309	347,266

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 14,309千円には、セグメント間取引消去 15,644千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	3,258,841	497,843	3,916,879	7,673,564	1,038,275	8,711,840		8,711,840
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	14,300	124,719	81,712	220,732	636,490	857,223	857,223	
計	3,273,142	622,562	3,998,592	7,894,297	1,674,766	9,569,063	857,223	8,711,840
セグメント利益又は 損失()	203,885	171,451	391,561	423,995	44,127	379,868	14,715	394,584

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 14,715千円には、セグメント間取引消去 15,856千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	0円38銭	3円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	40,859	353,954
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	40,859	353,954
普通株式の期中平均株式数(株)	106,171,772	106,030,382

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 8 日

富士急行株式会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。